

第58期(2020年) 決算報告

2021年2月18日



株式 建設技術研究所
会社

※3月8日(月) スライド№.5 第58期決算概要(個別)を差し替えております。

報告事項

1. 第58期(2020年)決算報告

2. 中期経営計画2021の進捗状況

3. 第59期(2021年)経営計画

1

第58期(2020年)決算報告

第58期決算概要（連結）

- 受注高は、前年同期比97.8%の691.3億円と前期並み
- 売上高は、前年同期比104.1%の651.9億円と8期連続の増収
- 営業利益は、前年同期比119.2%の50.9億円と4期連続の増益

新型コロナウイルス感染症拡大の影響

- 国内は、テレワークによる対応により業績に大きな影響なし
- 海外は、受注および売上高、利益に影響を受けた
- 総合して、当社グループ業績全体への影響は軽微であった

（単位：百万円）

項 目	第57期 2019年 (実績)	第58期 2020年 (計画)	第58期 2020年 (実績)	前期比(%)	計画比(%)
受 注 高	70,718	64,000	69,127	97.8	108.0
売 上 高	62,649	65,000	65,190	104.1	100.3
営 業 利 益	4,267	4,400	5,085	119.2	115.6
経 常 利 益	4,397	4,500	5,216	118.6	115.9
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,808	2,900	3,650	130.0	125.9

第58期決算概要（個別）

- 受注高は、前年同期比105.8%の463.7億円と5期連続の増加
- 売上高は、前年同期比107.9%の443.2億円と8期連続の増収
- 営業利益は、前年同期比133.6%の48.4億円と4期連続の増益

新型コロナウイルス感染症拡大の影響

- 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の執行などにより受注は好調
- 生産面では、テレワークによる対応により業績に大きな影響なし
- 旅費交通費などの減少、業務の効率的な実施により利益率が向上

（単位：百万円）

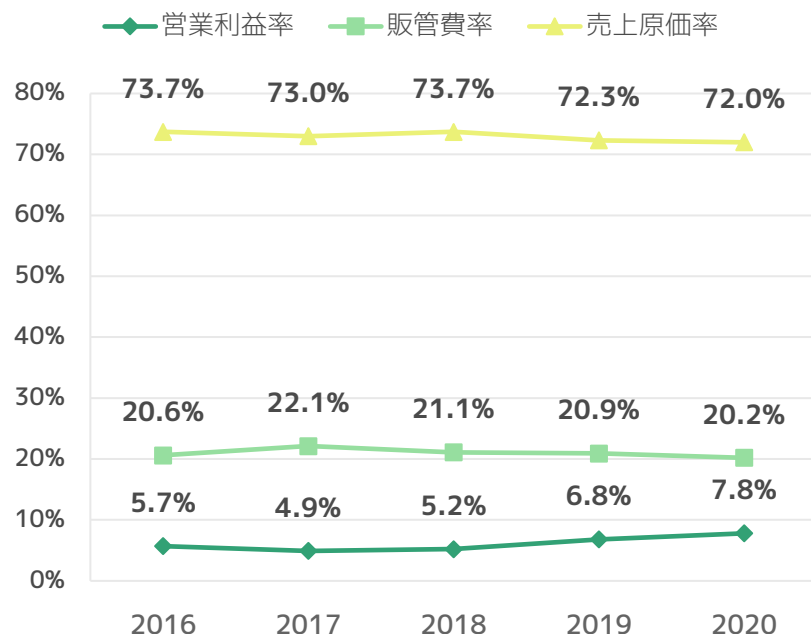
項 目	第57期 2019年 (実績)	第58期 2020年 (計画)	第58期 2020年 (実績)	前期比(%)	計画比(%)
受 注 高	43,846	41,000	46,374	105.8	113.1
売 上 高	41,068	43,000	44,322	107.9	103.1
営 業 利 益	3,619	3,800	4,835	133.6	127.3
経 常 利 益	3,942	4,000	5,019	127.3	125.5
当 期 純 利 益	2,629	2,700	3,613	137.4	133.8

損益計算書（連結）の5か年推移

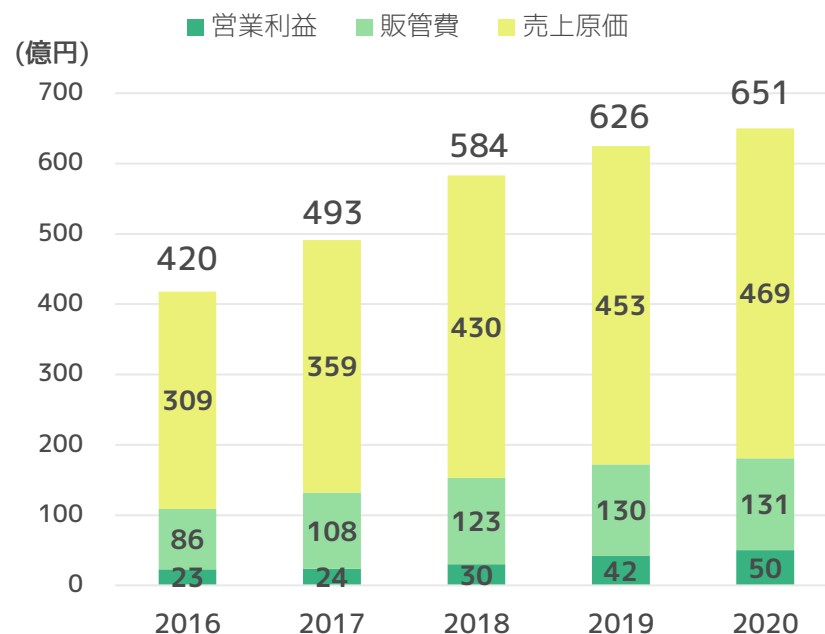
■ 売上高 651.9億円
■ 営業利益 50.9億円

■ 売上原価率 72.0%（前期比-0.3%）
■ 販管費率 20.2%（前期比-0.7%）
■ 営業利益率 7.8%（前期比+1.0%）

営業利益率などの5か年推移



売上高構成の5か年推移



損益計算書（連結）の前期比較

- 売上高は4.1%増加、売上原価率は0.3ポイント改善、販管費率は0.7ポイント改善
- 営業利益率は1.0ポイント改善、営業利益は8.2億円増の50.9億円
- 親会社株主に帰属する当期純利益は30%増加、8.4億円増の36.5億円

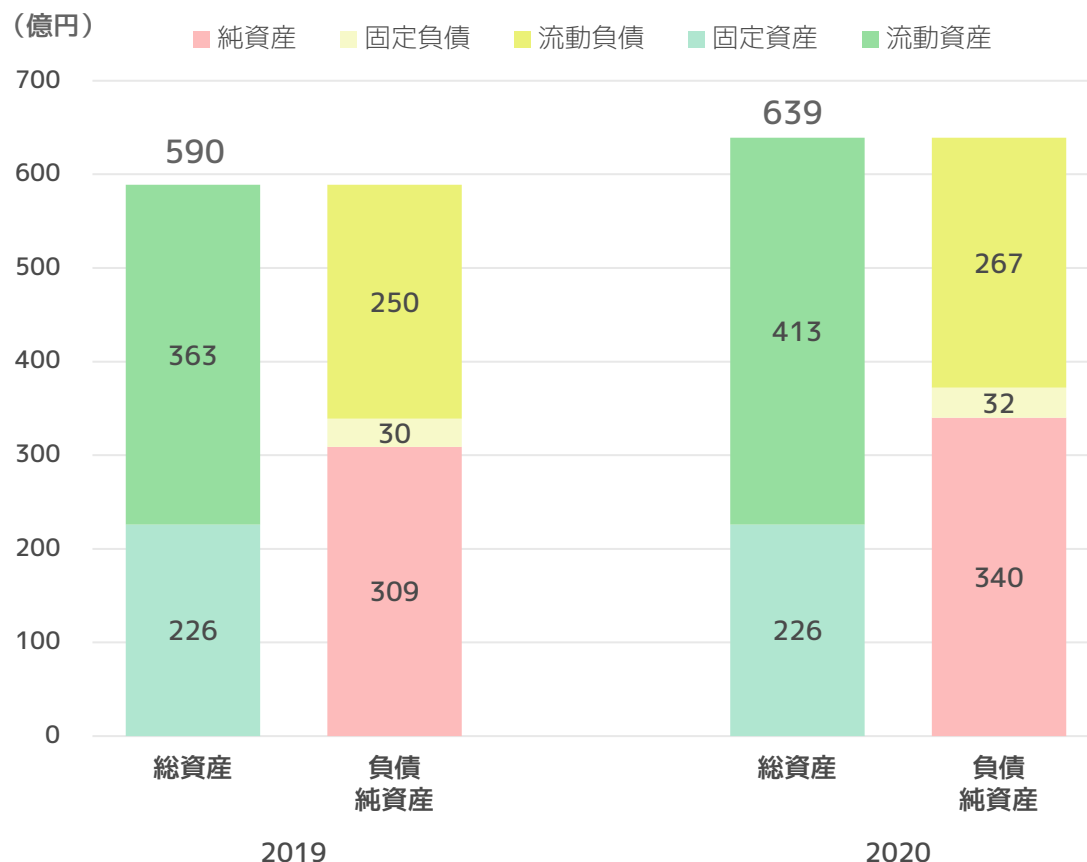
（単位：百万円）

	第57期 2019年(実績)		第58期 2020年(実績)		増減		
	金額	売上比	金額	売上比	金額	率	売上比
売上高	62,649	—	65,190	—	+2,541	4.1%	—
売上原価	45,321	72.3%	46,955	72.0%	+1,633	3.6%	△0.3pt
売上総利益	17,327	27.7%	18,234	28.0%	+907	5.2%	+0.3pt
販管費	13,060	20.9%	13,149	20.2%	+89	0.7%	△0.7pt
営業利益	4,267	6.8%	5,085	7.8%	+818	19.2%	+1.0pt
営業外損益	130	—	131	—	+0	—	—
経常利益	4,397	7.0%	5,216	8.0%	+819	18.6%	+1.0pt
特別損益	△95	—	27	—	+123	—	—
税引前利益	4,302	6.9%	5,244	8.0%	+942	21.9%	+1.1pt
税金費用	1,416	—	1,592	—	+176	—	—
非支配株主損益	77	—	1	—	△76	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,808	4.5%	3,650	5.6%	+842	30.0%	+1.1pt

貸借対照表（連結）の前期比較

連結総資産は、前期末から49億円増の639億円

貸借対照表（連結）



総資産

639億円 (+49億円増)

現預金

166億円 (+68億円増)

完成業務未収入金

71億円 (△12億円減)

負債

299億円 (+19億円増)

未成業務受入金

138億円 (+6億円増)

純資産

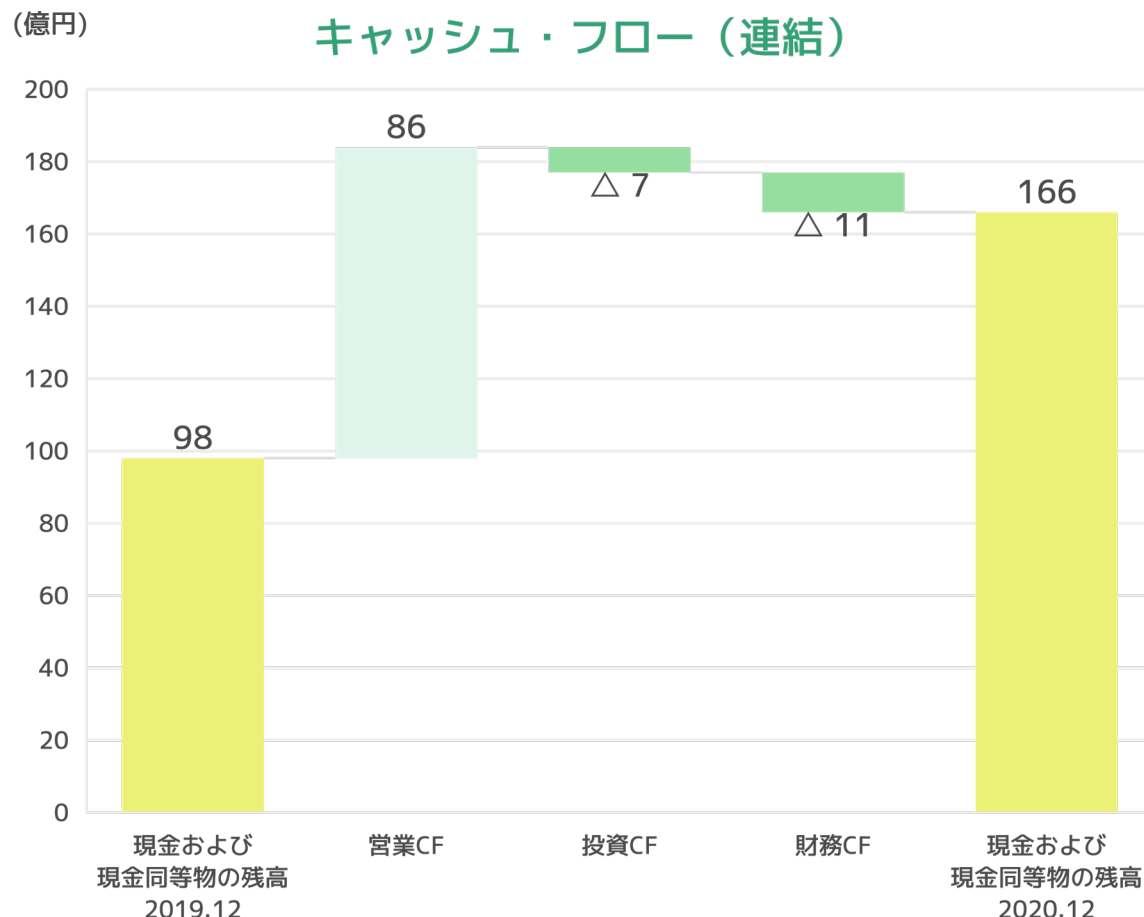
340億円 (+30億円増)

自己資本比率

52.9% (+0.9ポイント)

キャッシュ・フロー（連結）

増益により営業活動によるキャッシュ・フローが増加



現金及び現金同等物残高

166億円 (前期+68億円)

営業CF +86億円

税引前利益増、売上債権の減少
+63.9億円
海外子会社収支 +12.1億円

投資CF △7億円

社内IT投資支出 △3.3億円
自社ビル設備更新支出 △2.1億円

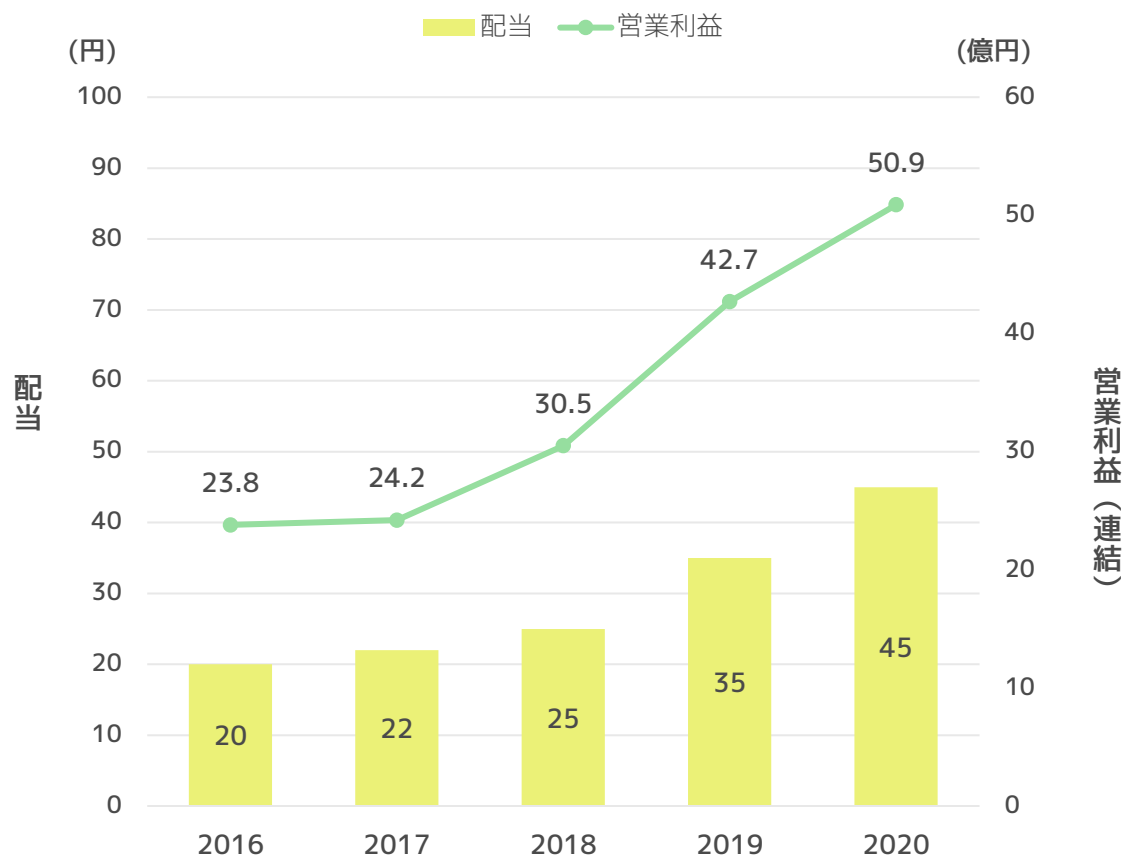
財務CF △11億円

配当金支出 △4.9億円
リース債務支出 △3.7億円

配当政策

利益の継続的増加に伴い4期連続の増配

営業利益と配当の推移



株主還元の考え方

- 利益還元の充実と、投資のための内部留保の確保
- 安定配当を基本とする
- 中長期的に配当性向30%を目安とする

国内建設コンサルティング事業

- 受注高は、前年同期比104.6%の509.8億円と増加
- 売上高は、前年同期比107.7%の489.8億円と増収
- 営業利益は、前年同期比131.3%の50.3億円と大幅増益

新型コロナウイルス感染症拡大の影響

- 受注環境は好調、国土強靱化など重点事業分野の受注を拡大
- テレワークにより生産体制を確保し、売上高、利益とも計画を上回る

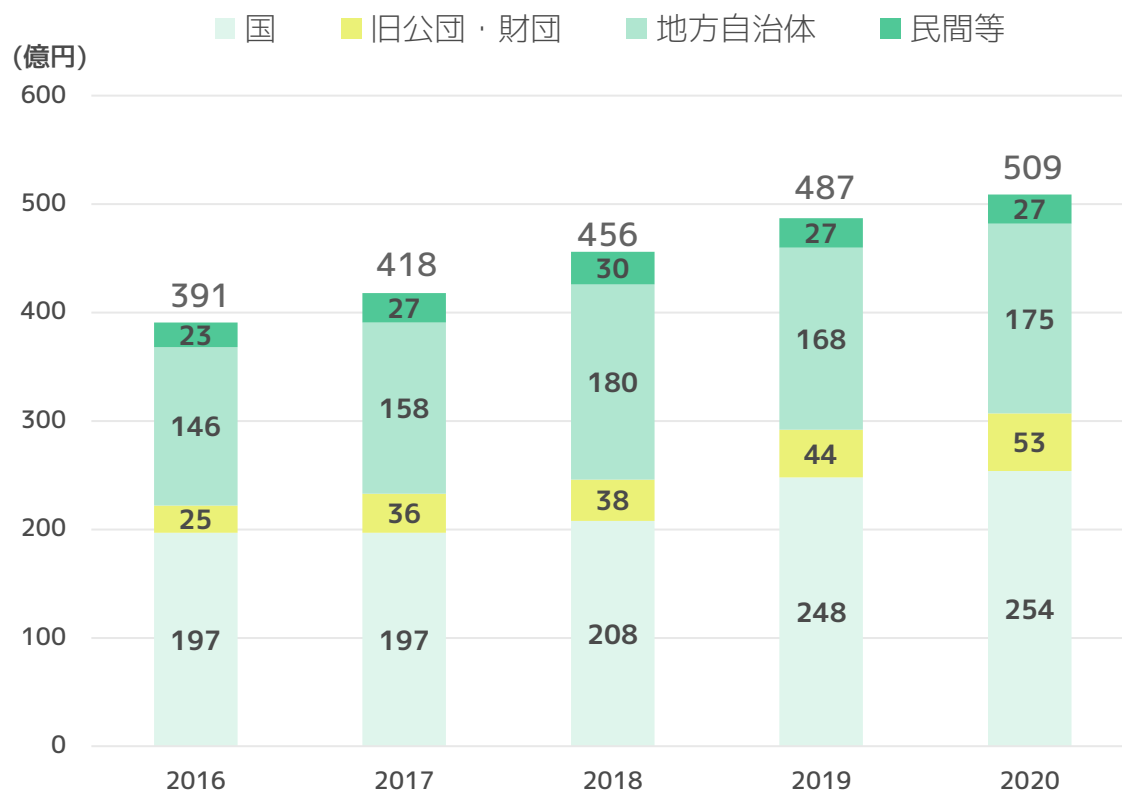
(単位：百万円)

項 目	第57期 2019年 (実績)	第58期 2020年 (計画)	第58期 2020年 (実績)	前期比(%)	計画比(%)
受 注 高	48,746	46,000	50,979	104.6	110.8
売 上 高	45,493	47,800	48,978	107.7	102.5
営 業 利 益	3,832	3,974	5,032	131.3	126.6

受注高の推移（国内）

国内は、国土強靱化の推進など、好調な受注環境により8期連続の受注増

発注者別受注高



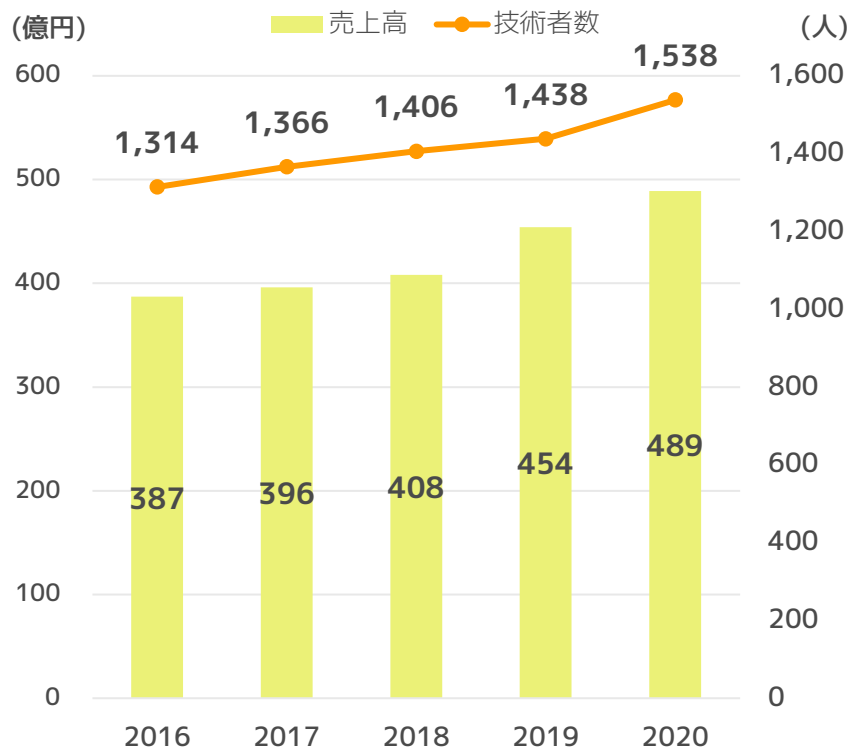
発注者別の状況

- 公共投資に支えられ国の機関は6億円増（前期比103%）
- NEXCO大型業務の獲得により旧公団・財団は9億円増（前期比120%）
- 地方自治体は7億円増（前期比104%）
- 民間等受注は横這い（前期比101%）

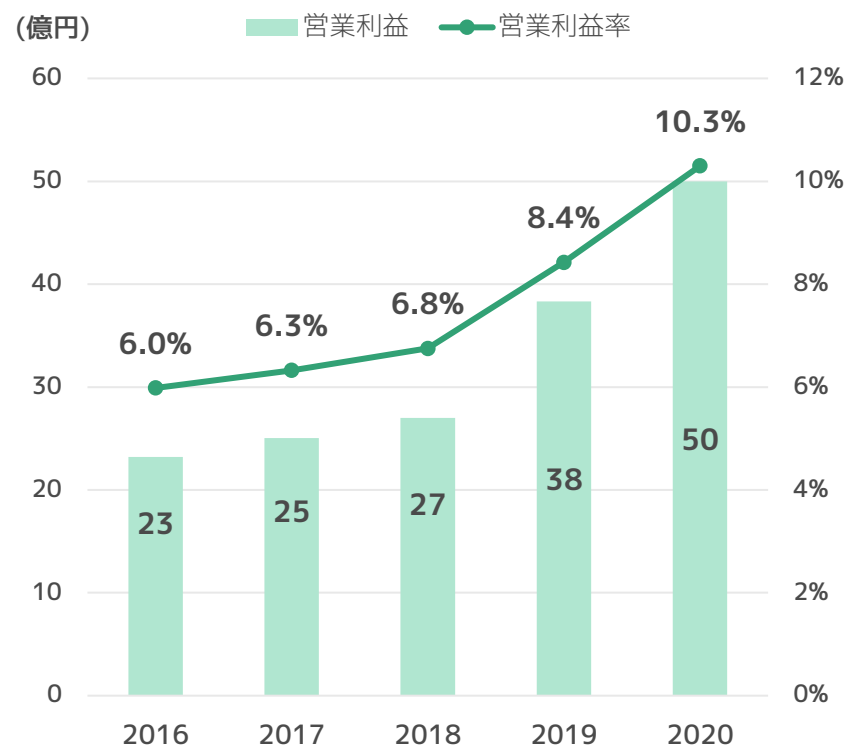
売上高、利益の推移（国内）

人材強化と生産性向上により売上、営業利益率ともに向上

売上高、技術者数の推移



営業利益、営業利益率の推移

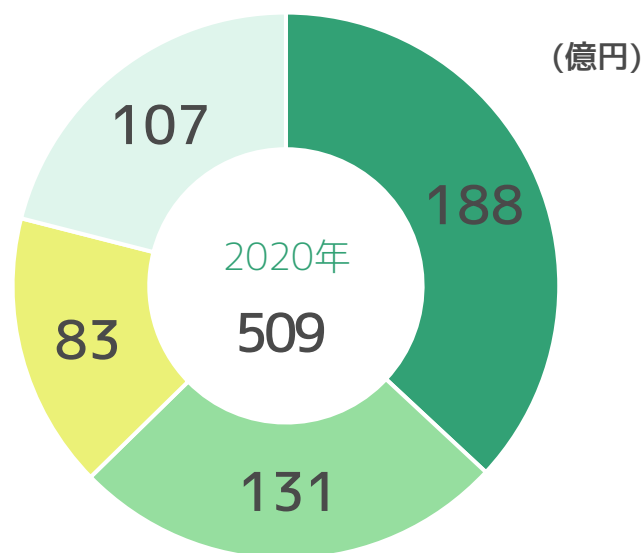


契約方式別受注高（国内）

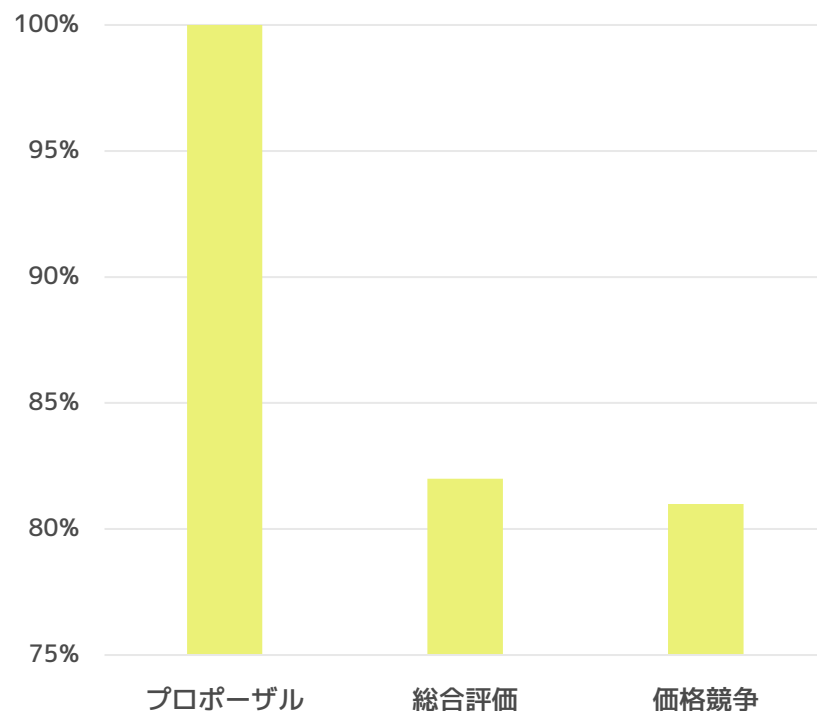
技術競争（プロポーザル、総合評価）および随意契約による受注が79%
落札率の高い、プロポーザルと随意契約による受注が53%

契約方式別の受注額

■ プロポーザル ■ 総合評価 ■ 特命随意契約 ■ 価格競争

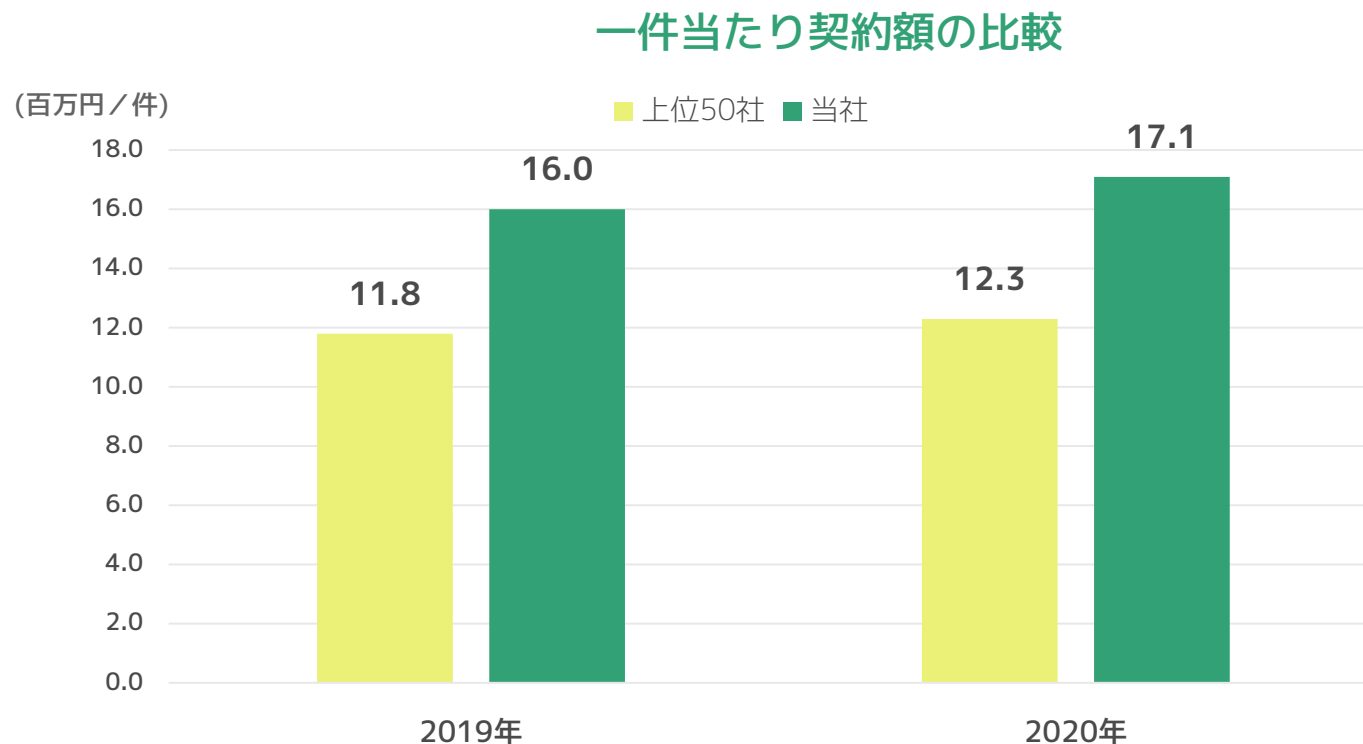


契約方式別の落札率



一件あたりの契約額（個別）

業務の大型化、技術者単価上昇による一件あたりの契約額のUP



出典： 国土交通省総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 公表資料
「建設関連業の動態調査」（12月分）、第2表建設関連業等動態調査（建設コンサルタント50社）
上位50社の1件当たり契約額については、2019年（12月集計）、2020年（11月集計）

海外建設コンサルティング事業

- 受注高は、前年同期比82.6%の181.5億円と減少
- 売上高は、前年同期比94.5%の162.1億円と減収
- 営業利益は、前年同期比10.4%の0.5億円と大きく減益

新型コロナウイルス感染症拡大の影響

- 新規案件での発注遅延や民間市場の冷え込み
- 進行遅延や工期延長などの発生、渡航制限による業務の停滞

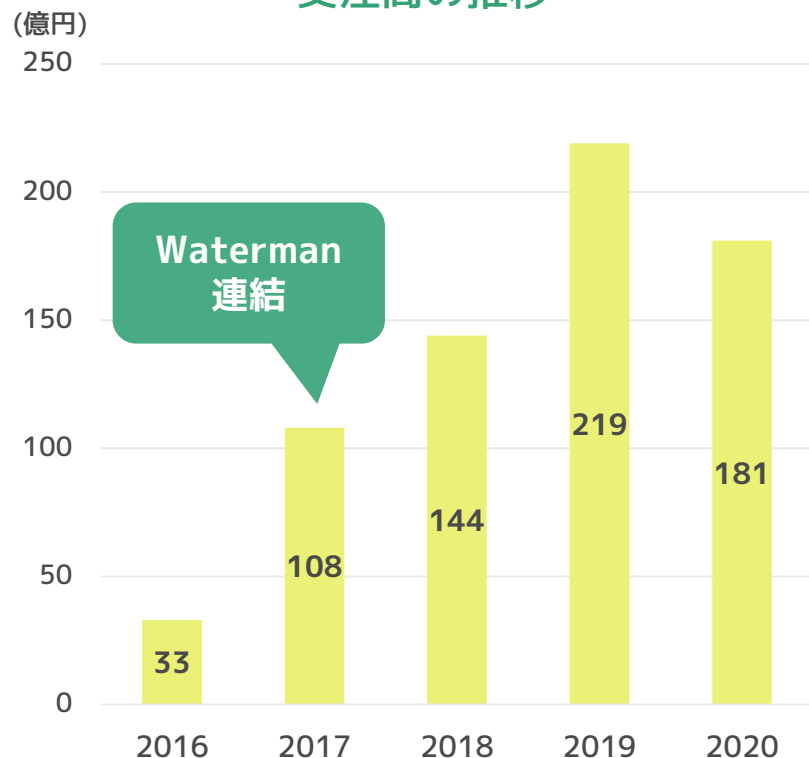
(単位：百万円)

項 目	第57期 2019年 (実績)	第58期 2020年 (計画)	第58期 2020年 (実績)	前期比(%)	計画比(%)
受 注 高	21,971	18,000	18,147	82.6	100.8
売 上 高	17,156	17,200	16,211	94.5	94.3
営 業 利 益	441	426	45	10.4	10.8

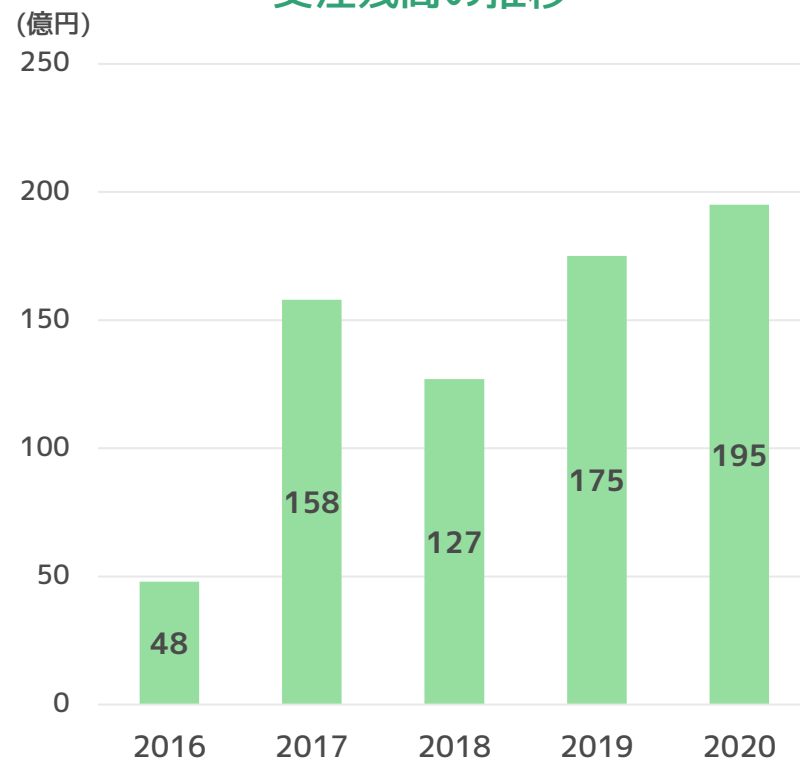
受注高の推移（海外）

コロナによる影響、前年2019年の受注好調の反動減も、受注計画値（180億円）は達成
受注残高は前年同期比11.0%増の195億円を確保

受注高の推移



受注残高の推移



売上高、利益の推移（海外）

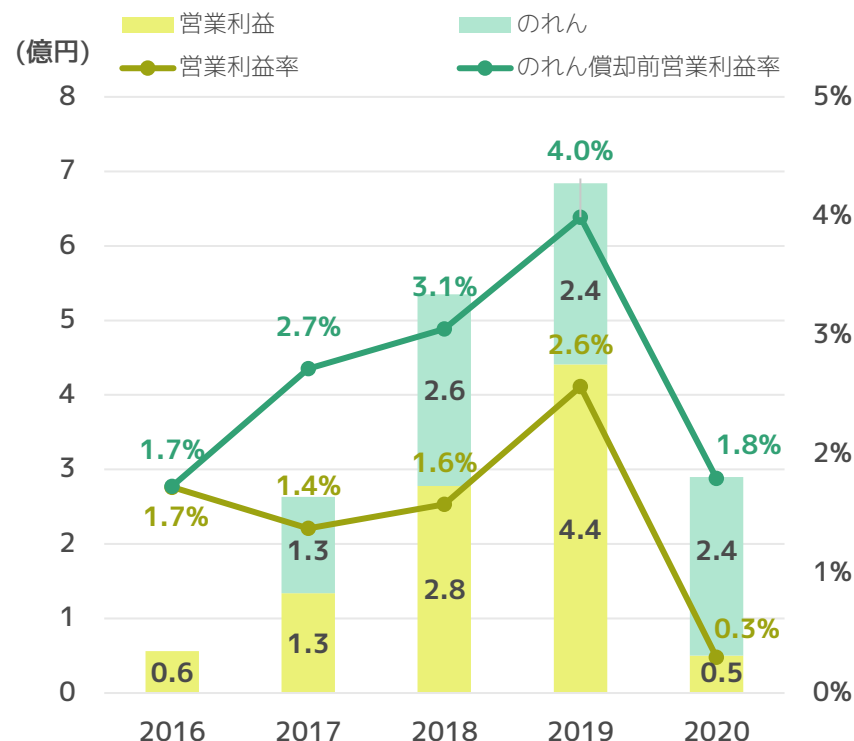
コロナによる進行遅延や工期延長などの発生、渡航制限による業務の停滞などで業績に影響を受け、売上高は前年同期比94.5%の162億円

利益は上昇傾向にあったが、今期の営業利益は前年同期比10.4%の0.5億円
のれん償却前の営業利益は2.8億円を計上

売上高の推移



営業利益、同利益率の推移



2

中期経営計画2021の進捗状況

中期経営計画2021(連結)

CTIグループの目指すところ

CTIグループの安定経営と事業拡大

基本テーマ

グループ全体の
ダイナミックな
事業分野・市場の拡大

グループ会社の
安定経営、
受注と収益の拡大

グループ
ガバナンスの
強化

基本テーマ	中間評価	
グループ全体のダイナミックな事業分野・市場の拡大	○	国内を中心に事業分野、市場の拡大を果たす。ただし、海外については新型コロナウイルス感染症による影響が大きく、厳しい状況である。
グループ会社の安定経営、受注と収益の拡大	○	CTIE(個別)の好調な受注によりグループの受注は好調である。ただしグループ各社の経営安定、収益の拡大についてはさらなる強化が必要である。
グループガバナンスの強化	○	CTIE(個別)にガバナンス統括本部を設立し、グループガバナンス統制機能の強化に向けた活動を実施中である。

第58期実績と中期経営計画2021の達成状況(連結)

- 国内事業の好調な受注により、受注、利益が中計2021目標を達成
- それに伴い、CTIグループの利益も中計目標を大きく上回る
- 海外事業は新型コロナウイルス感染症による影響を受けている

	項目	第58期 2020年実績	中計2021目標
CTI グループ	受注高	691 億円	700 億円
	売上高	651 億円	700 億円
	営業利益 (営業利益率)	50 億円 (7.8%)	47 億円 (6.7%)
	国内事業	受注高	509億円
		売上高	489億円
		営業利益 (営業利益率)	50 億円 (10.3%)
	海外事業	受注高	181億円
		売上高	162 億円
		営業利益 (営業利益率)	2 億円 (1.8%)
			9 億円 (4.5%)

※CTIグループの営業利益は、Waterman Groupののれん償却費控除後の数値です。

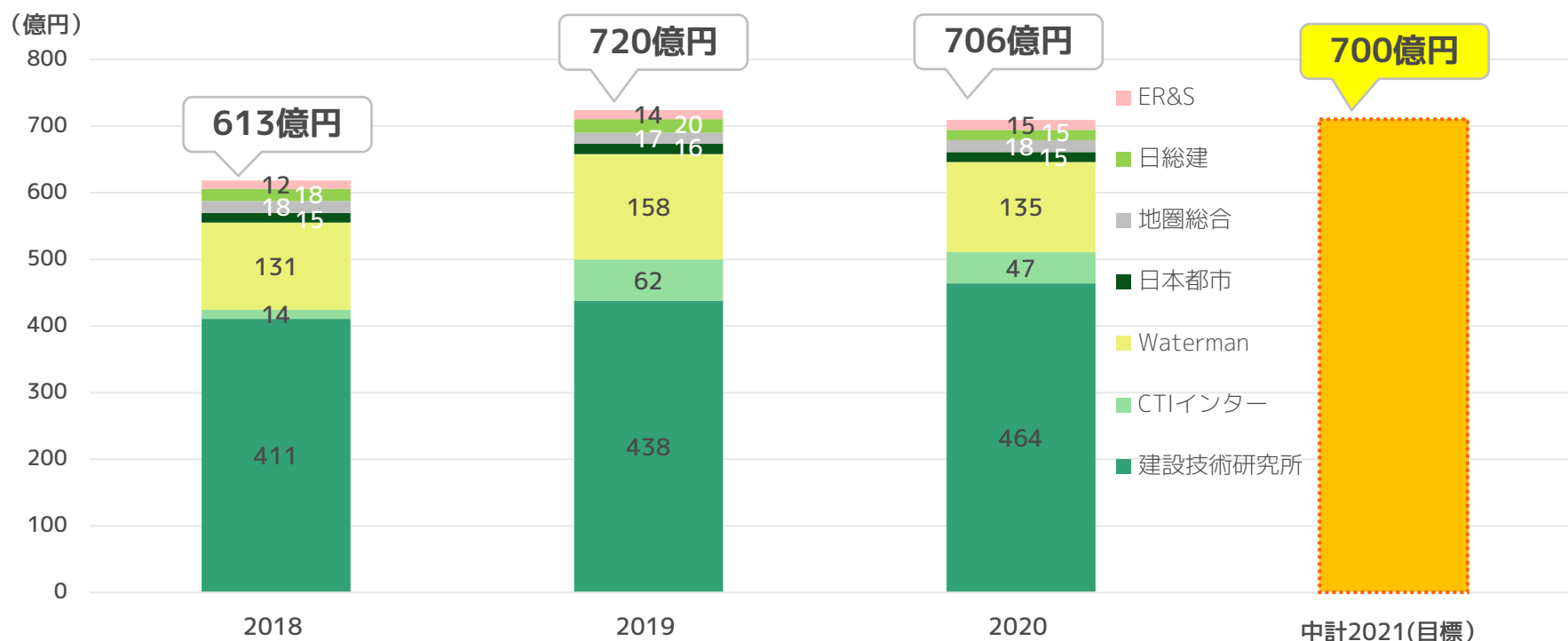
海外事業の営業利益は、Waterman Groupののれん償却費控除前の数値です。

中計2021目標は、環境総合リサーチ（非連結）を含んでいます。2020年実績は、環境総合リサーチを含んでいません。

CTIグループの受注実績の推移(連結)

2019年、2020年は中期経営計画の目標を達成

CTIグループの受注実績・目標



※ 中期経営計画2021のCTIグループの受注目標には現在非連結の環境総合リサーチ（ER&S）を含んだ数値です。
 そのため各年の受注実績には環境総合リサーチの受注額を加算のうえ比較しています。
 なお、受注総額はグループ間取引を消去しているため、各社の合計値と異なります。

中期経営計画2021（個別）

建設技術研究所の目指すところ

スピーディーに変化し、成長し続ける

基本テーマ

事業構想の
変革

生産システムの
変革

人事システムの
変革

ガバナンスの
強化

基本テーマ	中間評価	
事業構造の変革	○	重点事業分野を拡大しつつ、目標を大きく上回る受注を確保することができた。さらなる市場拡大に向けた展開が必要である。
生産システムの変革	○	ITイノベーションの推進により多様な働き方として、テレワーク、クラウドの活用などの新たな生産システムへの変換が加速した。
人事システムの変革	○	人事考課制度を見直し、運用するとともに、社員がやりがいをもって安心して働けるようなさらなる制度の改善と新たな制度の導入を検討した。
ガバナンスの強化	○	グループガバナンスに関する実務指針と当社の課題を整理し、事業拡大、多様な働き方に対応する強化策の実施および品質確保、安全管理の徹底などリスクコントロールを実施した。

第58期実績と中期経営計画2021の達成状況(個別)

- 国土強靱化に代表される好調な受注環境を背景にCTIE(個別)では、受注、売上、営業利益と中計2021目標を達成

	項目	第58期 2020年 実績	中計2021 目標
個別	受注高	463億円	430 億円
	売上高	443億円	440億円
	営業利益 (営業利益率)	48億円 (10.9%)	39億円 (9.0%)

中期経営計画2021（個別）事業構造の変革

■ 重点事業分野

右の5事業分野を設定

○ 目標達成 △ 目標未達

○ ① 防災・減災(国土強靱化)

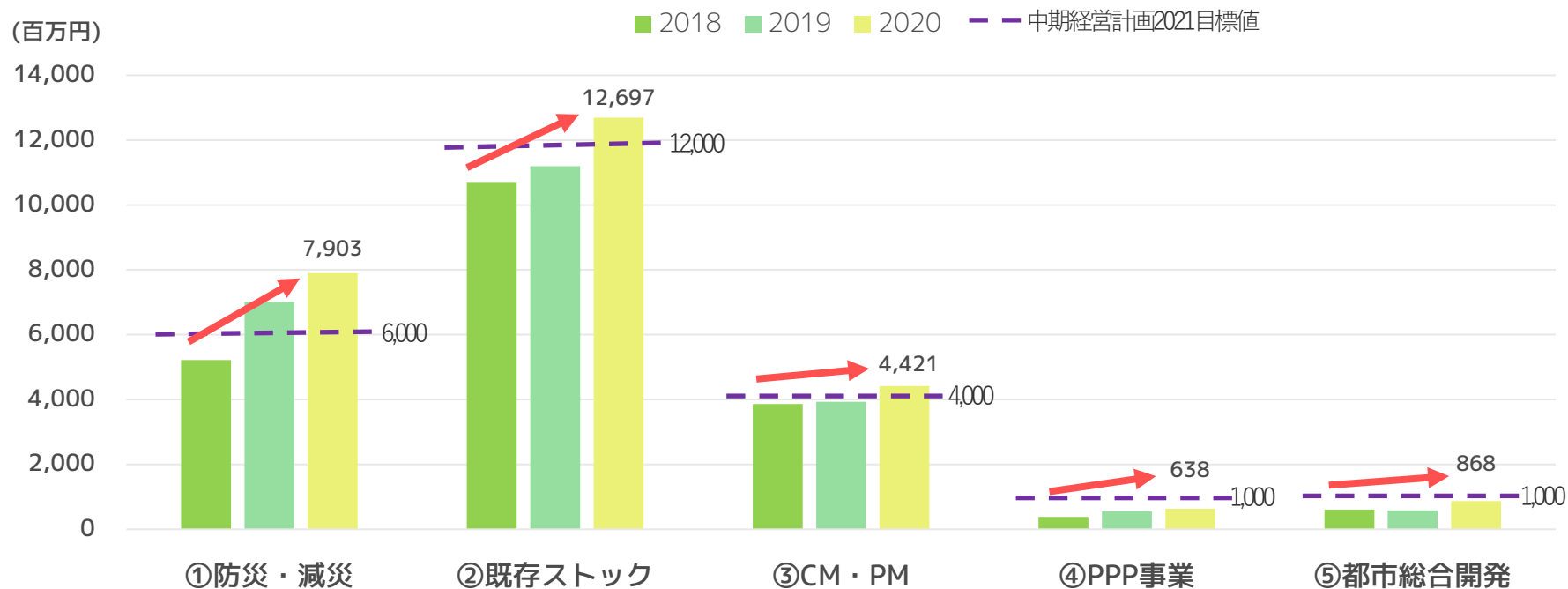
○ ② 既存ストックの運用・維持管理・更新

○ ③ CM・PM施工管理などの発注者支援

△ ④ 包括維持管理・コンセッションなどのPPP事業

△ ⑤ 都市総合開発・再開発

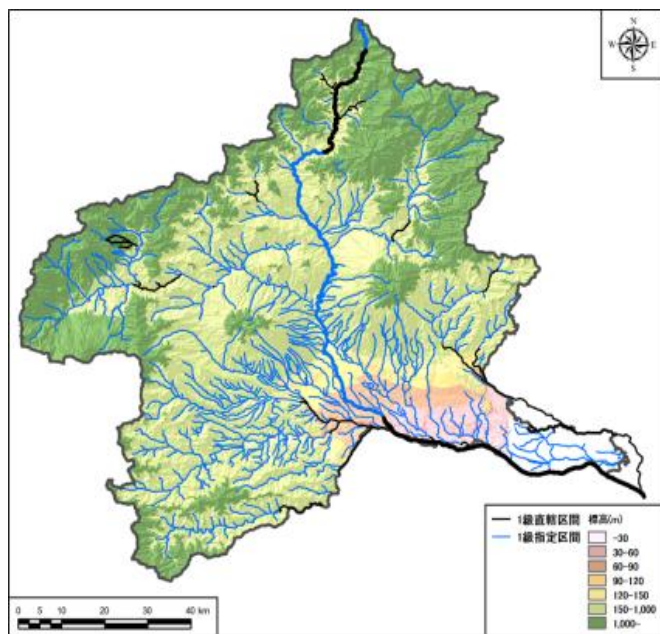
重点事業分野の受注実績の推移



重点事業分野の主な受注業務

① 防災・減災(国土強靱化)

- 群馬県全域を対象に当社開発の水災害発生リスクマップ (Riskma)を用いたリアルタイム水害リスク情報システムの構築



業務名

補助公共 社会資本総合整備（防災・安全社会資本整備交付金）
リアルタイム水害リスク情報システム構築業務

重点事業分野の主な受注業務

② 既存ストックの運用・維持管理・更新に関する主な業務

- NEXCOの大規模更新に関わる業務で山陽自動車道に架かる40橋梁（20橋梁の上下線）を対象とした橋梁の耐震補強設計



業務名

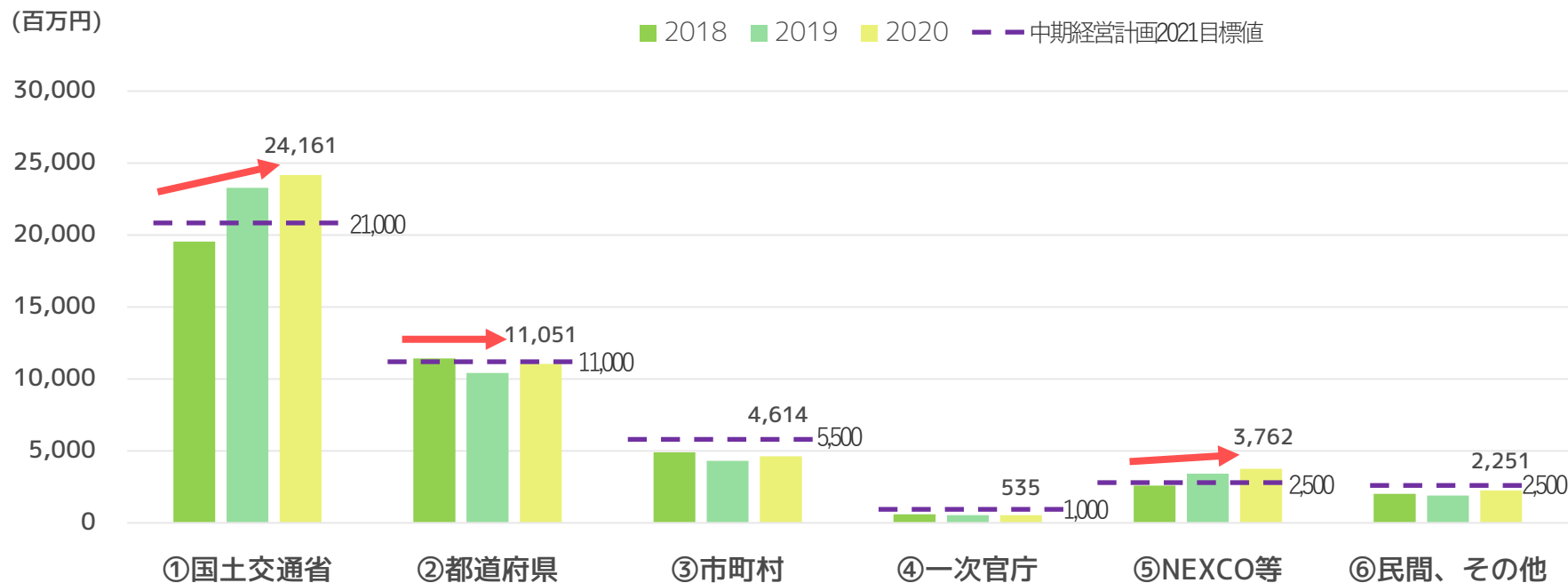
周南高速道路事務所管内橋梁耐震補強設計業務（その3）

中期経営計画2021(個別) 事業構造の变革

■ 重点拡大市場

- 国土交通省は順調に受注を伸ばし、中計目標を達成
- 都道府県はほぼ目標を達成
- 市町村、民間などはさらなる受注拡大が必要

発注機関別受注実績の推移

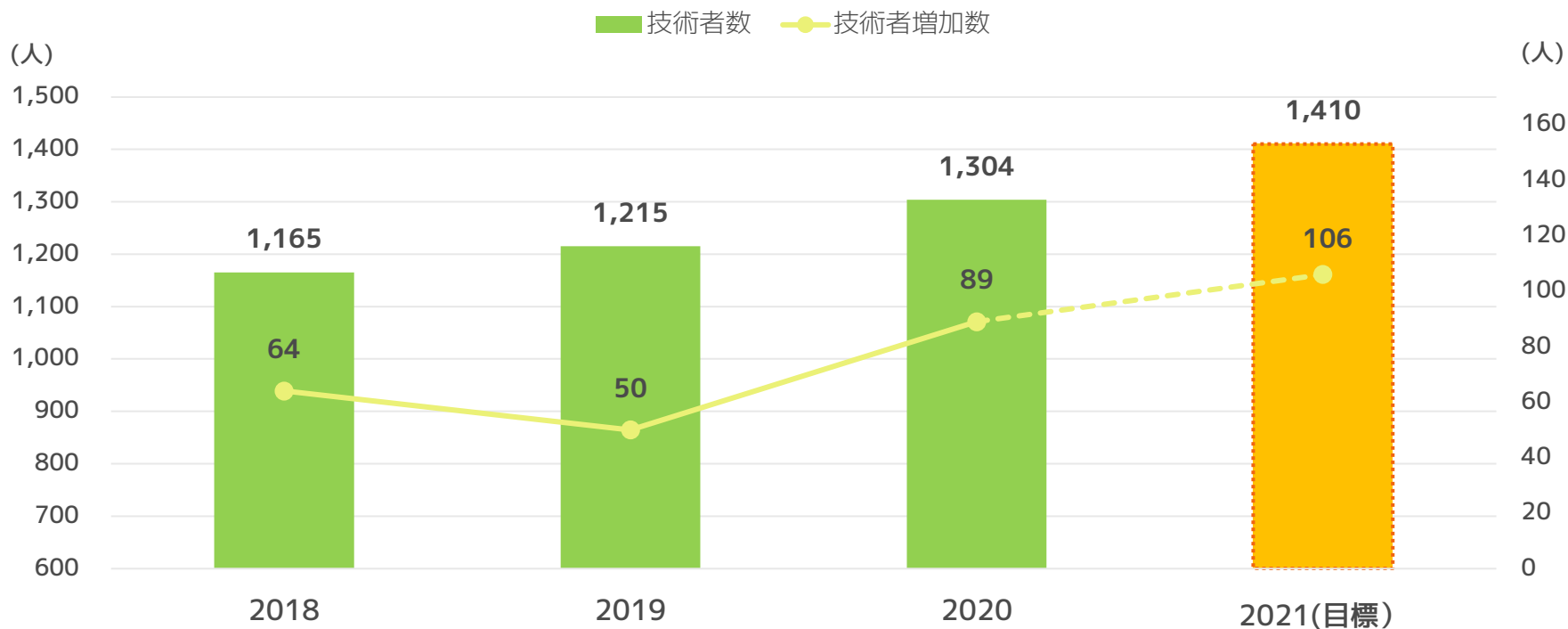


中期経営計画2021(個別) 生産システムの変革

■ 人材力の強化

- 2018年以降、毎年50人以上の技術者を確保（2020年：89人）
- 技術者数は順調に増加している。さらなる事業拡大に対応するため、中期経営計画2021の目標を2020年当初に上方修正した。

技術者数の推移と増加人数



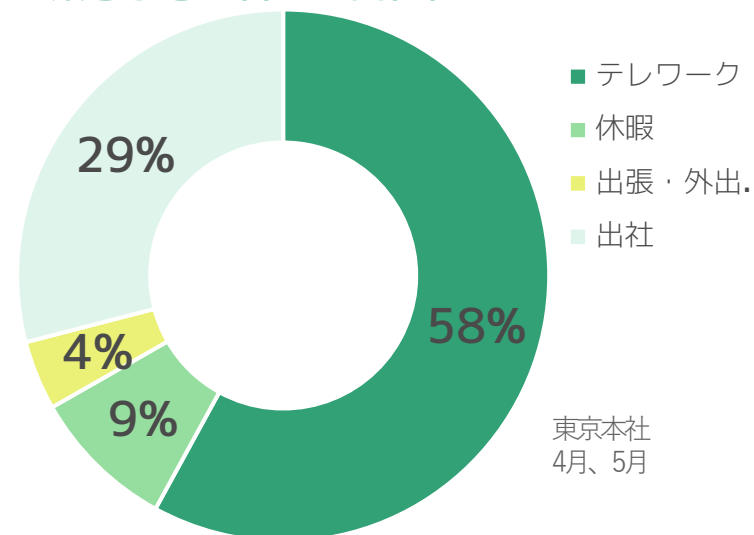
中期経営計画2021(個別) 生産システムの変革

- 感染拡大防止対策が長期化する中でも、災害防止対策や災害復旧などの要請に対して、滞りなく業務を円滑かつ効率的に進めていく
- そのような視点から、社員の安全・安心の確保と業務生産の両立が不可欠

⇒ テレワーク+DXで新しい働き方を推進

- I. デジタルワークプレイスを活用した協働の推進
- II. テレワークと出勤のハイブリッドな働き方に対応したオフィスへの変革
- III. C T I - P M S を活用したプロジェクトマネジメントの徹底
- IV. 新しい働き方を可能とする人事・労務システムの整備

緊急事態宣言下の出社状況



3

第59期(2021年)経営計画

国内の事業環境

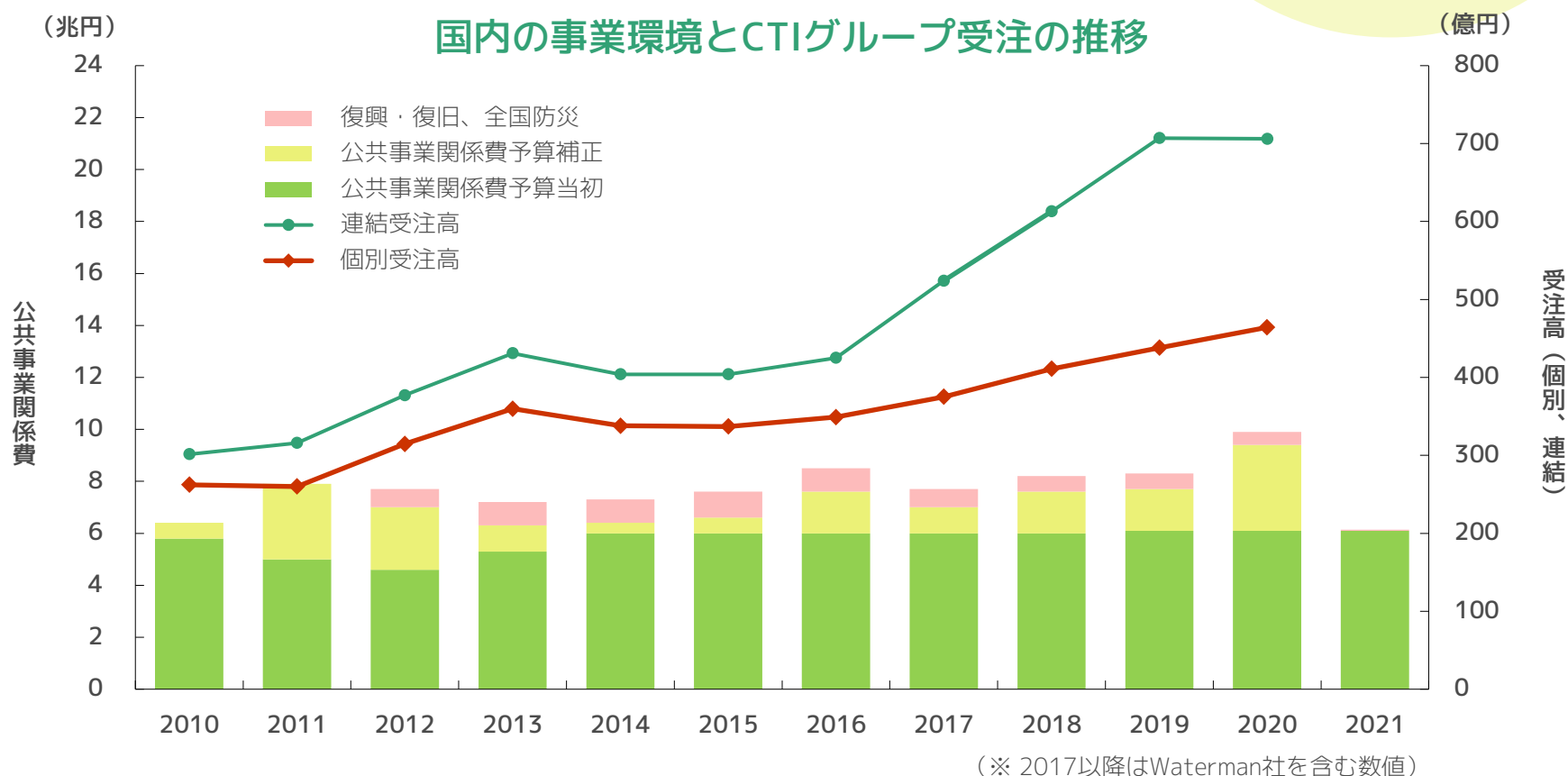
- 2020年度補正予算は約3.3兆円（公共事業関係費全体）
- 2021年度当初予算は約6.1兆円（ // ）
- 国内の事業環境は堅調

防災・減災、
国土強靱化のための
5か年加速化対策

開始

全体予算：15兆円

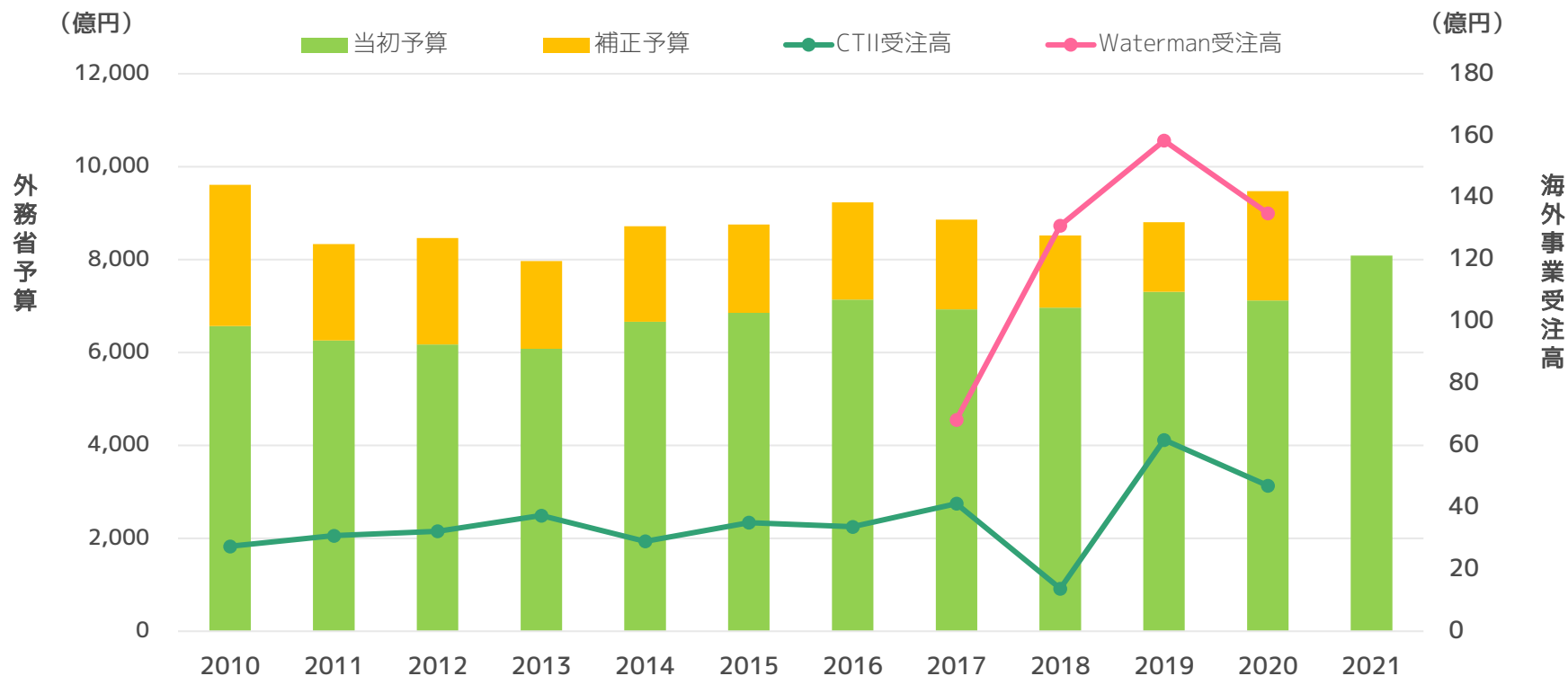
国土交通省関連事業予算9.4兆円



海外の事業環境（外務省予算）

- 2020年度補正予算は約2,350億円（外務省全体）
- 2021年度当初予算は約8,090億円（ // ）
- 予算は確保されているものの新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業は不安定

外務省予算の推移とCTIグループ海外受注の推移



第59期経営計画

スローガン

事業構造の変革と新たな働き方の推進

重点テーマ

CTIグループ連携強化による事業拡大

他社との差別化を図るための
CTIブランドの浸透

新たな働き方の推進と生産性向上

リスク管理の強化

第59期の経営計画の重点テーマの進め方

1. CTIグループの連携強化による事業拡大

- ① 重点事業分野の受注拡大
- ② 海外展開戦略による事業展開と経営安定化
- ③ 地方自治体、民間からの受注拡大
- ④ エネルギー分野の事業展開の検討

2. 他社との差別化を図るためのCTIブランドの浸透

- ① CTIブランドの確立と展開
- ② 実効性の高い照査の実施と品質向上
- ③ 研究開発の推進と積極的な広報

3. 新たな働き方の推進と生産性向上

- ① 社員一人一人が効果を実感できる生産性向上や多様な働き方の推進
- ② 生産力強化による労働時間削減
- ③ 新たな働き方を推進する新人事システムの導入

4. リスク管理の強化

- ① 日常業務でのリスク管理の強化
- ② コンプライアンスの強化

第59期営業計画の考え方（国内建設コンサルティング事業）

■ 現状と課題

- 58期は中期経営計画2021の営業目標を概ね達成、特に営業利益は大きく計画を上回る
- コロナによる業績への影響は少ないが、『New Normal』に向けた働き方改革やDXの推進が必要

■ 59期（2021年）営業計画の考え方

- 受注高は、労働時間削減・新事業展開への準備を考慮し、抑制した計画とした
- 売上高は増収を見込むが、営業利益はやや減益を想定
- 事業拡大や『New Normal』に対応するための積極投資を行う
 - 事業拡大に向けた研究開発投資は10億円（前期＋0.5億円）
 - DX推進のためのIT投資
 - 人材強化に伴う人件費、研修費の増加

（単位：百万円）

	項 目	第58期 2020年 (実績)	第59期 2021年 (計画)	前期比(%)	中計2021 目標
国内建設コンサルティング 事業	受 注 高	50,979	49,100	96.3	50,000
	売 上 高	48,978	49,900	101.9	50,000
	営業利益 (営業利益率)	5,032 (10.3%)	4,850 (9.7%)	96.4	4,100 (8.2%)

※中計2021目標には、環境総合リサーチ（非連結）の目標値を含んでいます。

第59期営業計画の考え方（海外建設コンサルティング事業）

■ 現状と課題

- 57期まで堅調に業績は推移したが、58期はコロナの影響により中期経営計画に向け大きく後退
- コロナの影響、英国のEU離脱の影響など、今期も不透明な状況が継続

■ 59期（2021年）営業計画の考え方

- 受注高は、コロナの影響が継続すると想定した目標値を設定
- 売上高は増収を見込み、営業利益は必達目標を設定
- コロナの影響を軽減するために、受注、生産体制を強化
 - 現地法人設立など、渡航制限にも対応できる効率的な現地営業・生産体制の構築
 - ヨーロッパにおける民間市場以外からの受注拡大

（単位：百万円）

	項 目	第58期 2020年 (実績)	第59期 2021年 (計画)	前期比(%)	中計2021 目標
海外建設コンサルティング 事業	受 注 高	18,147	17,900	98.6	20,000
	売 上 高	16,211	17,100	105.5	20,000
	営 業 利 益 (営業利益率)	45 (0.3%)	50 (0.3%)	109.1	900 (4.5%)

※中計2021目標の営業利益は、Waterman Groupののれん償却費控除前の数値です。

第59期営業計画（連結・個別）

（単位：百万円）

	項 目	第58期 2020年 （実績）	第59期 2021年 （計画）	前期比(%)
連 結	受 注 高	69,127	67,000	96.9
	売 上 高	65,190	67,000	102.8
	営 業 利 益	5,085	4,900	96.4
	経 常 利 益	5,216	4,900	93.9
	親会社株主に帰属する 当期純利益	3,650	3,300	90.4
個 別	受 注 高	46,374	44,000	94.9
	売 上 高	44,322	45,000	101.5
	営 業 利 益	4,835	4,700	97.2
	経 常 利 益	5,019	4,800	95.6
	当 期 純 利 益	3,613	3,300	91.3
	配 当	45円	45円	—

※本資料に掲載された将来の業績に関する見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

ご清聴ありがとうございました！

